

事業背景

これからの高齢社会においても、安心して質の高い医療・介護サービスを安定的に提供するため、急性期医療の重点化や地域包括ケアシステムの基盤強化、そして医療と介護の役割分担・連携強化が施策に反映され、在宅医療・介護や地域包括ケアシステム構築が推進されている。そのため、こうした上位の方向性に応じた地域におけるリハビリテーション提供のあり方を検討する事が喫緊の課題である。

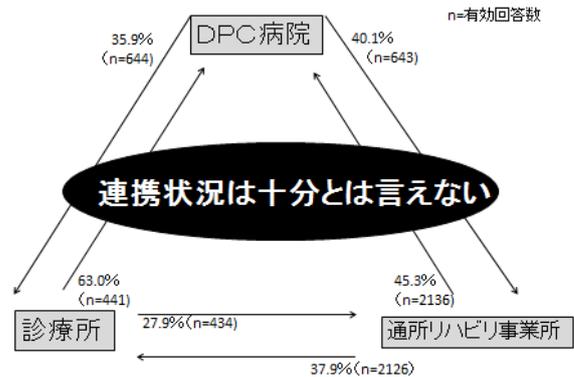
事業概要（目的）

本事業は、急性期医療におけるリハビリテーション、在宅医療および介護保険の在宅のリハビリテーションに関する基礎資料作成を目的とし、地域におけるリハビリテーションを充足するために解決すべき課題や阻害因子等を抽出し、その解決策について有識者の意見を踏まえ、提言をまとめた。

主な調査結果

急性期病院退院後に継続したリハビリテーションを必要とする患者の約 25%は、退院後のリハビリテーションを継続できていない。また、急性期病院と在宅のリハビリテーション提供機関の連携状況は必ずしも十分でなかった。

リハビリテーション提供機関同士の連携状況 (リハビリテーション提供機関と連携が取れている割合)



提言

【全国レベル】

- 地域で包括的な基盤を整備するため、地域包括ケアシステムの中に、リハビリテーションを担うセンター機能（在宅リハビリテーションセンター（仮称））を位置づける事を、思慮すべきである。
- 在宅リハビリテーションセンター（仮称）では、リハビリテーションを必要とする退院患者・在宅患者・利用者情報が一元的に集約される仕組みを作るべきである。
- 患者状態に応じた在宅リハビリテーション機能の分化を図るため、診療所や通所リハビリテーション事業所の役割を見直し、急性期病院から在宅へ退院した患者に対応できる、急性期対応の機能を強化すべきである。

【都道府県レベル】

- 地域医療計画や地域ケア体制整備構想を策定する場合、リハビリテーション機能をもつ医療機関・施設・事業所の所在、および、果たす機能を把握し、リハビリテーション提供体制を思慮すべきである。
- リハビリテーションを必要とする患者を、適切かつ円滑にリハビリテーション提供機関に繋げるため、地域ケア会議において、地域におけるリハビリテーション提供機関の分布およびリハビリテーション提供内容を提示すべきである。

【リハビリテーション専門職・職能団体レベル】

- リハビリテーション専門職は、リハビリテーション患者の機能的なトリアージや再発予防に対し、専門的な視点から取り組むなど、退院後のリハビリテーションについて、高い意識をもって取り組むべきである。
- 理学療法士等を志す者への教育では、教育課程の中で、幅広い知識を得られるように、制度や病期に偏りの無い、網羅的な教育を推進していくべきである。
- また、臨床実習教育から得られる臨床体験の重要性を再認識し、在宅を含む多彩な臨床の場を経験できるように取り組むべきである。
- 卒後研修においては、理学療法士等が、制度間、病期間、多職種間の連携の重要性を一層理解でき、実践に移せるように、取り組むべきである。